(Translation)

Case: Japanese Patent Laid-Open Publication No. 164183/1979

Title: Magnetic Flaw Detector of Rope

Applicant: Hitachi Ltd., Japan

Claims:

1. A magnetic flaw detector of a rope, comprising: an exciter for magnetizing a running rope in a certain direction; a detecting coil for detecting a magnetic flux leaked from the magnetized rope to detect a flow of the rope; and

an amplifier for amplifying a signal of the detecting coil; wherein

a band wave filter is disposed on a rear side of the detecting coil, the band wave filter cutting off certain frequencies of a signal detected by the detecting coil.

- 2. The magnetic flaw detector of a rope according to claim 1, wherein a low frequency band of the frequencies cut-off by the band wave filter is equal to or less than 60 Hz, and a high frequency band thereof is equal to or more than 50 Hz.
- 3. The magnetic flaw detector of a rope according to claim 1, wherein at least one of the high frequency band and the low frequency band of the frequencies cut-off by the band wave filter can be optionally varied.
- 4. The magnetic flaw detector of a rope according to claim 3, wherein an adjustment of the frequencies cut-off by the band wave filter corresponds to a running speed of the rope.

- 5. The magnetic flaw detector of a rope according to claim 1, wherein the high frequency band and the low frequency band of the frequencies cut-off by the band wave filter can be simultaneously, cooperatively adjusted.
- 6. The magnetic flaw detector of a rope according to claim 5, wherein the cooperative adjustment of the frequencies cut-off by the band wave filer corresponds to the running speed of the rope.

(9日本国特許庁(JP)

⑩特許出願公開

⑩公開特許公報 (A)

昭54—164183

60Int. Cl.2 G 01 N 27/82 B 66 B 5/00

B 66 B

識別記号 匈日本分類

112 H 02 83 C 1 83 C 13

庁内整理番号 43公開 昭和54年(1979)12月27日

7706-2G

6830-3F 6830-3 F

発明の数 審査請求 未請求

(全 5 頁)

每ロープの磁気探傷装置

7/12

20特

昭253—72132

20出

昭53(1978) 6月16日

⑫発 明 者 佐藤善彦

勝田市市毛1070番地 株式会社 日立製作所水戸工場内

⑫発 明 者 川又賢治

> 勝田市市毛1070番地 株式会社 日立製作所水戸工場内

人 株式会社日立製作所 仍出

東京都千代田区丸の内一丁目5

番1号

人 弁理士 髙橋明夫 7000

発明の名称 ロープの磁気探傷装置

特許請求の節用

- 1. 走行するロープを一定方向に磁化する励磁器 と、この磁化されたローブからの漏洩磁束を検 出しロープの損傷状態を検出する検出コイル、 この検出コイルの信号を増巾するアンプとを備 えたものにおいて、前配検出コイルの後方に、 との検出コイルにより検出された信号の周波数 を一定範囲で遮断する帯域複波器を設けたとと を特徴とするロープの磁気探傷装置。
- 2. 前記帯域機波器により遮断する周波数を、低 域は60Hz以下、高坡は50Hz以上とした ことを特徴とする特許請求の範囲第1項記載の ロープの磁気探傷装置。
- 3. 前記帯域道波器による遮断周波数の高域或い は低域の少なくともいずれか一方を、任意に変 えられるように構成したことを特徴とする特許 . 請求の範囲第1項記載のローブの磁気探傷装置。
- 4. 前記帝域過波器による遮断周波数の鯛整を、

前記ロープの走行速度に対応させたことを特徴 とする特許請求の範囲第3項記載のロープの磁 気柔傷装置。

- 5. 前記帯域礁波器による遮断周波数の高域と低 域の両方を同時に連動して調整できるようにし たことを特徴とする特許請求の範囲第1項記載 のロープの磁気探傷装置。
- 6. 前記帯域環波器による遮断周波数の連動調整 を、ロープの走行速度に対応させたことを特徴 とする特許請求の範囲第5項記載のローブの磁 **気探傷装置。**

発明の詳細な説明

この発明はローブの探傷装置に係り、特に欠陥 検出感度を高めた磁気探傷装置に関する。

一般にワイヤローブ(以下、単にロープという) は、構成する素線が使用中に断線したり、あるい は腐食する等の損傷が発生し、これがローブの曳 存強度に影響を及ぼす。従つて、ローブのとの種 の損傷は日常あるいは定期的に点検し、重大な欠 陥に発展する以前にローブを交換する等の手段を

講ずる必要がある。とうしたローブの点検は従来 目視に頼つているのが一般的であつた。しかし、 長いローブ全長を人が目視で点検することは、そ の労力あるいは目の疲労が著しく、また、見逃が し等があつて測定精度も十分ではない等の問題が あつた。

こうした問題点に対処するため、ロープを磁化してその漏洩磁束から損傷状態を検出するロープの磁気探傷装置が実用化され、すでに一部に普及し初めている。そして、この種磁気 深傷装置には、励磁方式から直流電源式と交流電源式の2方式があるが、ロープ素線の断線のような局部的欠陥を検出するには直流電源による励磁方式が優れていることは一般周知のとおりで、それゆえ、欠陥検出器としては直流電源式が普及している。

しかし、この直流電源による励盛方式の磁気探傷装置の最大の問題は、欠陥検出感度がロープの走行速度に比例する点にある。それゆえ速度の早いローブの欠陥検出はある程度簡単な技術で測定できるが、ローブ速度が遅いと、ローブ欠陥部に

」発生した漏洩磁束と検出コイルとの交差時間が長くなるため、検出コイルに発生する誘起電圧が弱く、このため欠陥の検出がむずかしいという問題があつた。

そこで、こうした速度の遅いローブに対応するため、従来のローブの磁気操傷装置は検出コイルの信号間波数に逆比例して検出感度を高める。すなわち、検出コイルの信号間波数が高くなるに従つて検出感度を滅衰させるというアンブ特性がとられてきた。その結果として、実験的に5~10 mm/mm程度の低速のローブ速度において、素線断線等のローブ欠陥が検出できたことが報告され、実用化が進められてきた。

このような滅衰形の周波数特性の磁気採傷装置は、確かに実験的には低速および高速の広範囲のロープ速度に対して、ローブ欠陥を効果的に検出することが確認された。しかし、この磁気探傷装置を実際にエレベーター等のローブに適用した場合、素線断線等の欠陥はある程度検出するが、それと共に、ローブの欠陥とは無関係のノイズ信号

をも検出してしまうという問題があつた。現に、 ローブの走行起動時に欠陥とは無関係に信号が発 生すること、また、ローブが走行中振動を伴つて くると、ノイズ信号が増加するという問題があつ た。このことは、ローブが振動すると励磁器とロ ープ間の磁気抵抗が変化し、ローブを通過する磁 束量が変化するが、特に振動による周波数は極め て低周波数であり、との低周波数の信号が高収度 で増巾されるという特性のためである。それゆえ、 ロープがゆつくり走行し始める起動時に特に信号 が発生しやすくなる。このことは、従来の磁気探 傷装置が低周波数に対して髙感度で、周波数の増 加に比例して感度を破疫させる特性を有している ためで、このような特性はローブ振動に対し極め て弱いことを示すものである。従つて、実際に大 小の振動を伴つているロープの使用条件下では、 こうしたノイズ的信号のため側定精度に対する不 信感が極めて強く、とれが従来の磁気探傷装置の 致命的な問題となつていた。

本発明は、かかる問題に対処し、とうしたノイ

ズ信号を遮断するに好適な磁気深傷装置を提供するにあり、その要旨は、検出コイルの信号を増巾 すると共に、その周波数を一定の範囲で遮断する 帯域 壊波器を設けたことを特徴とする。

以下、本発明の一実施例を第1図ないし第2図 にもとづき説明する。

6 a やメインアンプ 6 b 等、アンプ 6 で欠陥信号 として増巾して記録計 8 に記録させることは、従 来の磁気張鶴装置とほとんど同じである。

ととて本発明の特徴は、検出コイルの信号をプリアンプ6aで増巾後、その信号を低域憶波器8 および高域環波器9よりたる帯域速波器7によつ て一定の周波数帯に遮断した点にある。その帯域 速波器7により遮断した信号の周波数特性を第2 図により説明する。

 一方、従来の磁気 保傷装置の特性は第2図の2点鎖線Bのように、アンプ6内の積分回路等により間波数の増加に伴い出力が減衰する特性、すなわち、周波数が低くなるに伴い出力を増巾する特性を有していた。このため、ロープ1が振動を伴つて走行すると、累線断線等の大陥信号に比べ低いレベルの振動による信号でも、発生周波数が低いためこれを大巾に増巾してしまい、大陥信号と

り増巾されて記録計10亿記録されることになる。

何様に記録してしまうという問題が発生していた。

なお、帯域礁波器7により遮断する周波数(第 2図のf L およびf R) はロープ1の走行速度や その振動により異なるが、一般機器に用いられて いるロープ速度の範囲 5 ~ 5,000 mm / 麻 程度の 場合、実験によれば低敏は1~60Hz、高域は 50~250 H z 程度が好ましい。この範囲内で も帯域機波器7が億波する周波数帯としては10 ~100Hz程度が最も好適である。なお、遮断 する髙域の周波数を余り広げると、長いロープ1 の全長がアンテナとなつて種々の電磁ノイズを受 信しているため、その電磁ノイズが信号として増 巾されてしまりという問題が発生する。また、低 域の遮断周波数が低過ぎても、ローブ1の振動ノ イズが遮断しきれない。従つて、ロープ1の欠陥 信号を検出するには帯域で波器での遮断周波数と して、低域は60日を以下、高域は50日を以上 とすることが最も効果的である。

以上説明した実施例では帯域値波器7の低域値 波器8かよび高域値波器9の遮断する周波数を1 ~60Hzおよび50~250Hz範囲の一定値 に設定するようにしたが、例えば第3回ないし第 4図に示すように帯域濾波器7の低域あるいは高 域の少なくともいずれか一方、あるいは両方を可 変濾波器11,12として、その可変部112, 12aを任意に可変すれば、さらに効果が得られ る。例えば、同じロープ1の速度でも、そのロー プ1の振動の大きさによつて、高域可変濃波器 12のダイヤル等による可変部12aを調節すれ は、遮断する周波数「」は「 u . 「 u .あるいは Íis の如く選択できることになるため、振動によ るノイズ的信号の最も少ない状態で測定され、欠 陥検出信号の精度が向上する。また、低域可変慮 波器11についても、濾波しようとする周波数帯 に電磁ノイズが入り易い場合には、そのダイヤル 等による可変部11aを調節すれば、遮断する周 波数「a はfm , fm あるいはfm の如く選択で きるため、高域の電磁ノイズが最も少ない条件で 測定が可能となり、欠陥検出信号の精度が向上す る。とのように帯域礁波器7の少なくとも一方を 可変機波器11あるいは12にすることにより、

極々の使用条件下のローブ1に対しても、磁気探 傷装置が応用できることになり、また、測定精度 が向上するといり効果が得られる。

なお、上記のような任意に可変する可変慮波器 11あるいは12を設けることは、その用途に対 する汎用性が極めて広がる一方で、実際操作する 場合には、どの程度の周波帯域を選択するかの判 断の難かしさをもたらすことの懸念がある。この ような場合には、ロープ1の走行速度に対応して 可変する手段を購ずることにより一応の解決が得 られる。すなわち、励磁器2により磁化されたロ ープ1の欠陥部の漏洩磁束が、検出コイル 5 と鎖 交することによつて、検出コイル5に発生する信 号の周波数は、当然そのローブ1の速度に比例す る。従つて、欠陥信号として帯域濾波器7が濾波 すべき周波教帯も、ローブ1の走行速度に比例し て増減されることが原則となる。これらのことか 5、可変部11aあるいは12aのダイヤル等化 ロープ1の走行速度目盛を設けておく。例えば、 笛4図でその一実施例を示せば、遮断する高域の 周波数「 n が f n となる可変部 1 1 a のダイヤル 等の位置には、5 0 mm/mm というロープ 1 の速度 目盛を付け、進断 周波数 f n が f n の位置には 2 0 0 mm/mm、 f n の位置には 7 0 0 mm/mm とい うように、遮断する周波数 f n に対応して、可変 部 1 1 a のダイヤル等にロープ 1 の走行速度を目 盛つておく。このようにすれば、ロープ 1 の速度 によつて検出すべき欠陥信号の 周波数帯が変化し ても、適正を周波数帯を容易に判断することがで きるため、操作の離かしさが解消でき、かつ、 側 定精度を向上できるという効果が得られる。

以上説明した本発明の一実施例では低坡可変標 波器11 および高域可変爆波器12の可変的11a および12aを、それぞれ独立して可変するよう にした。

しかし、前述したように検出すべき欠陥信号の 間波数帯はローブ1の走行速度に比例して変化し、 さらに、ロープ1が振動する条件においては、そ の振動はローブ1の速度に比例して激しくなる。 すなわち、ロープ1の速度に比例してローブの振

動周波数が増減する。したがつて、検出すべき欠陥信号の周波数帯と、遮断すべきローブ1の振動によるノイズ的周波数は、それぞれローブ1の走行速度に比例して変化するという相関々保にある。そこで、第5回かよび第6回に示すように低域可変減器11と高域可変複波器12の可変部112と12aを1個のダイヤル等により連動して可変部11aと12aを連動する1個のダイヤル等で操作することにより、速度の遅いローブ1の場合の速波する周波数帯は「い~「m となり、速度の速いローブ1の 速の速いローブ1の 度の速いローブ1の 度の速いローブ1の 高波数帯は「い~「m となり、なりように連動して可変すれば、取扱い操作は極めて容易となる。

また、前述したように、低域可変建波器11の 可変部11aと高域可変壊波器12の可変部12a を連動して可変すると共に、その可変するダイヤ ル等にローブ1の走行速度を目盛つておけば、操 作はさらに容易となり、利用者の拡大が計れると いう効果が得られる。

以上説明した本発明の実施例では、ロープ1を 磁化する励磁器2として、励磁コイル3をロープ 1 に直接巻きつける方法について説明したが、本 発明はこのことにこだわることなく、第7図に示 すよりな間接励磁方式、あるいは永久磁石等によ り励磁したものにおいても同様の効果が得られ、 とれらは本発明の範囲である。また、帯域艦波器 7を、プリアンプ6aとメインアンプ6bの間に 入れたが、メインアンプ6bの役でもよく、ある いは検出コイル5の信号出力が大きければプリア ンプ6aの手前でもよく、これらにこだわるもの ではない。さらに、帯域濾波器 7 による周波数特 性を折線で示したが、実際には第8図のような曲 線状の減衰特性となり、その場合には出力Avが -3dB程度の周波数をもつて遮断あるいは濾波 周波数とすれば同様の効果が得られる。

要するに本発明は、検出コイルの信号を増巾すると共に、その周波数によつて遮断する低域徹波器よりなる帯域値波器を設けた ことにより、ローブの欠陥信号以外の信号を遮断 するため、ローブの磁気探傷装置の欠陥検出感度 が極めて向上するという効果をもたらす。 図面の簡単な説明

第1図は本発明の一実施例を示すローブの磁気 梁傷接世の構成図、第2図は同装置の周波数特性 図、第3図から第8図は本発明の他の実施例を示 すもので、第3図、第5図および第7図は第1図 と同様の構成図の一部、第4図、第6図および第 8図は第2図と同様の周波数特性図である。

1 … ロープ、 2 … 励磁器、 5 … 検出コイル、 6 … アンプ、 7 … 常 壊 慮波器、 8 … 低 壊 値波器、 9 … 高 域 濾波器、 1 1 … 低 域 可変 濾波器、 1 2 … 高 域 可変 濾波器。

代理人 弁理士 高橋明邦





